

第23期末（2023年9月25日）

基準価額 8,402円

純資産総額 949百万円

騰落率 21.6%

分配金 0円

ニッセイ

日本ストラテジックオープン

【愛称】 オールウェザー

追加型投信／国内／資産複合

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2022年9月27日～2023年9月25日

第23期（決算日 2023年9月25日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日本ストラテジックオープン」は、このたび第23期の決算を行いました。

当ファンドは、第1エンジンにて株式の銘柄選択を主な収益の源泉としながら、第2・第3エンジンにて有価証券（指数）先物取引を活用して、株式・債券の実質組入割合を機動的にコントロールすることにより、トータルリターンの上をめざした運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



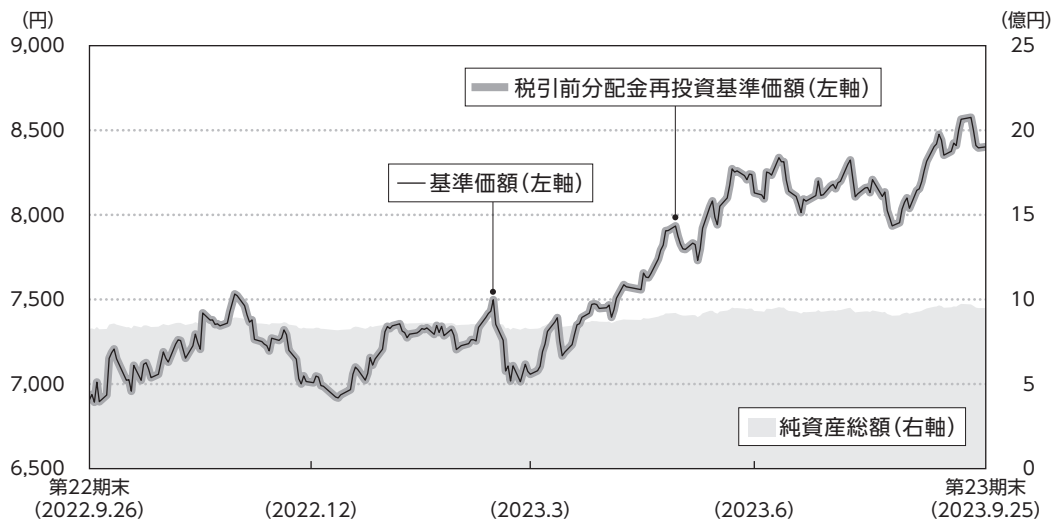
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2022年9月27日～2023年9月25日

基準価額等の推移



第23期首	6,908円	既払分配金	0円
第23期末	8,402円	騰落率(分配金再投資ベース)	21.6%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2022年10月から11月下旬にかけて、本格化した国内企業の堅調な決算結果や米消費者物価指数の鈍化などを材料に、株価が上昇したこと
- ・年明け以降、円高の一服や日銀が金融緩和策の現状維持を決定したことで安心感が広がり、株価が上昇したこと
- ・2023年4月から7月上旬にかけて、為替が円安に進んだことで輸送用機器などの輸出関連銘柄が主導し株価が上昇したこと
- ・2023年8月中旬から当期末にかけて、国内の金融政策正常化への思惑などで金融関連銘柄に買いが入り株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・2022年12月中旬以降、日銀による長期金利の変動許容幅の拡大を受けて長期金利の上昇や円高が進行し、株価が下落したこと
- ・2023年3月に欧米の金融システム不安を受けて先行きの不透明感が高まり株価が下落したこと
- ・2023年7月上旬から中旬にかけて、米雇用統計などの結果から米国での金融引き締めが長引くとの見方が強まり、株価が下落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第23期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	137円	1.809%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は7,584円です。
(投信会社)	(54)	(0.717)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(75)	(0.983)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(8)	(0.109)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	6	0.075	
(株式)	(5)	(0.072)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	
その他費用	1	0.011	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.011)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	144	1.896	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

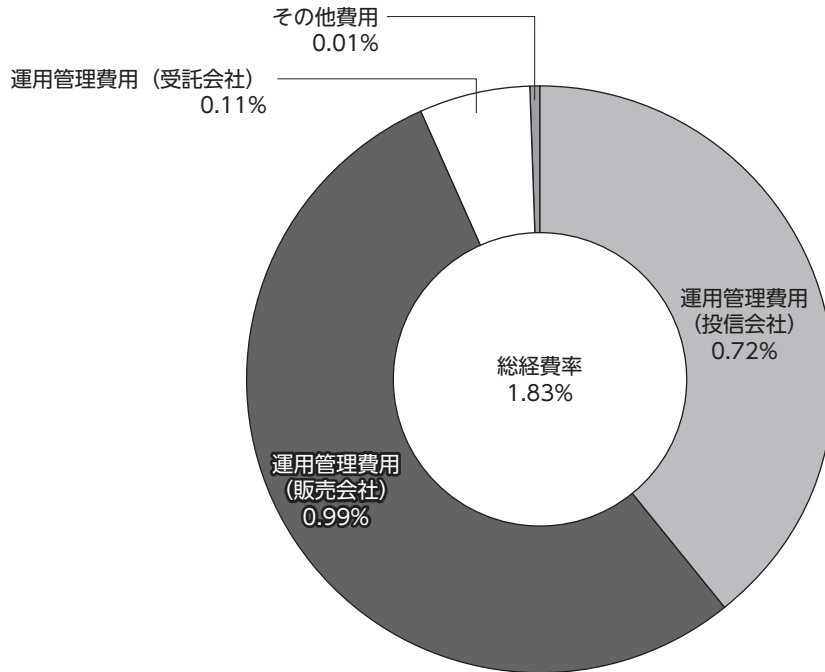
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.83%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

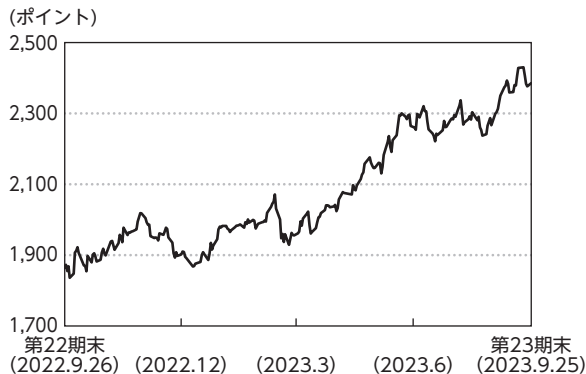
(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

国内株式市況

【TOPIX（東証株価指数）の推移】



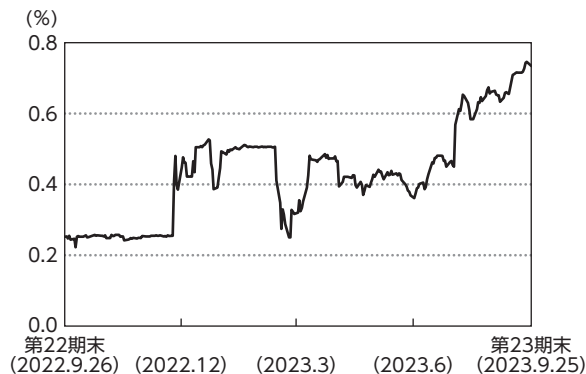
(注) 指数はブルームバークのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は各国の金融政策への思惑などで乱高下する場面もありましたが、期を通じて見ると上昇しました。

期初は国内企業の決算結果などを材料に堅調に推移しました。その後、2022年12月下旬に日本銀行がイールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）の柔軟化措置を決定したことで円高が進み、輸出関連企業を中心に売りが先行しました。年明け以降は、円高米ドル安の一服や日銀が金融緩和策の現状維持を決定したことを受けて安心感が広がり、上昇に転じました。2023年3月、欧米の金融システム不安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり下落しましたが、各国の金融当局による迅速な対応を受けて株式市場は上昇しました。また、東京証券取引所が株価純資産倍率（PBR）の低い企業に対し「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応等に関するお願いについて」を発表したことも株価の支えとなりました。4月以降は、為替が円安に進んだことや人工知能（AI）などによる市場拡大への期待感で半導体関連が物色され、上昇に弾みがつきました。さらに、国内の金融政策正常化への思惑で金融関連が買われ、結局、国内株式市場は上昇して当期末を迎えました。

国内債券市況

【10年国債金利の推移】



(注) 10年国債金利はブルームバークのデータを使用しています。

当期の10年国債金利は上昇しました。

期初は0.25%を上限にもみ合いで推移しました。12月下旬に行われた日銀の金融政策決定会合においてYCCの目標レンジをプラスマイナス0.5%程度に拡大したことから、2023年1月上旬に0.5%近辺まで上昇しました。3月上旬に欧米の金融機関に対する信用不安を背景に金利は低下しましたが、下旬には投資家のリスク回避姿勢の弱まり等を受けて再び上昇しました。4月に金融政策の現状維持が発表されると、金融政策修正観測が後退したことを受けて、金利は低下しました。その後、当期末にかけては、日銀の植田総裁が将来的にマイナス金利政策を解除する可能性に言及したことなどにより0.7%台まで上昇しました。

ポートフォリオ

当ファンドは、第1エンジン（株式現物投資部分）にて株式の銘柄選択を主な収益の源泉としながら、第2エンジン（主に債券先物による債券実質組入比率調整部分）・第3エンジン（株価指数先物による株式組入比率調整部分）にて有価証券（指数）先物取引を活用して、株式・債券の実質組入割合を機動的にコントロールすることにより、トータルリターンの向上をめざして運用を行いました。

■第1エンジン

当期はアナリストの銘柄調査をもとに幅広い業種において成長が見込まれる割安な銘柄群への投資を実施しました。

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
売付	ウエルシアホールディングス、東レ、アズワンなど	当面の業績の伸び率鈍化が予想されると判断
	エムスリー、アンビスホールディングス、シスメックスなど	当面の業績の好調さが株価にほぼ織り込まれたと判断
買付	りそなホールディングス、第一生命ホールディングス、日本製鉄など	構造変化により中期的な企業価値の向上が見込まれると判断
	湖北工業、デクセリアルズ、良品計画など	短期的な業績悪化等により本来の企業価値よりディスカウント（割安に評価）されていると判断

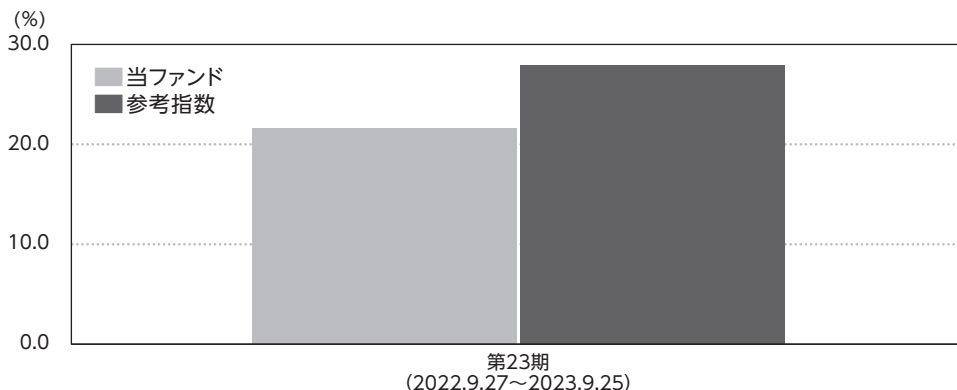
■第2エンジン

債券市場を取り巻く世界的な金融政策の動向や経済環境の先行きなどを勘案し、中立ポジションを維持しました。

■第3エンジン

国内外の経済環境、為替動向などの外部環境や企業業績の見通しなどを勘案し、機動的に株式の組入割合変更を実施しました。

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）です。当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+21.6%となり、参考指数騰落率(+28.0%)を下回りました。これは主に第1エンジンにおける効果がマイナスに働いたことによるものです。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

<第1エンジン>

業種選択において銀行業、電気機器、食料品などがプラスに働いた一方で、卸売業、サービス業、海運業などがマイナスに働いたことから全体のパフォーマンスは対参考指数でマイナスとなりました。

また個別銘柄選択では、三井住友フィナンシャルグループ（銀行業）、三菱商事（卸売業）、T&Dホールディングス（保険業）等がプラスに働いた一方で、ミスミグループ本社（卸売業）、日本新薬（医薬品）、TIS（情報・通信業）等がマイナスに働きました。

<第2エンジン>

当期は日銀の金融緩和政策の継続により、当面は大きな金利の変動は抑制されると想定し、中立ポジションを維持しました。

<第3エンジン>

当期は第1エンジンを補完する範囲内でポジション調整を行いつつ、国内外の経済環境、為替動向等の外部環境や企業業績の見通しなどを勘案し、機動的に株式の組入割合の変更を実施しました。

株式市場は運用期間を通じて上昇基調となりましたが、国内外の金融政策変更への警戒感の高まりや欧米発の金融不安への懸念といった事象から株価下落に対してリスク管理が必要な場面において、株式組入割合の変更を実施しました。この一連の取引による損益への影響は純資産総額に対して3.5%程度のプラスとなりました。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。
 なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期	
	2022年9月27日～2023年9月25日	
当期分配金（税引前）		—
対基準価額比率		—
当期の収益		—
当期の収益以外		—
翌期繰越分配対象額		951円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

今後、国内外の金融政策の行方やインフレ、米中の通商政策などの不透明要因が、相場の波乱要因になると想定されます。

一方で、先行きが不透明な環境下にあっても中長期の成長シナリオが不変な銘柄に関しては、購入機会を探る局面とも考えております。引き続き、各国の経済・金融政策や地政学リスクといった外部要因による相場変動には柔軟に対応していく所存です。当ファンドでは今後も企業業績の動向（販売動向、収益性）に注視し適切な投資を行う方針です。

<第1エンジン>

国内の金融政策正常化に向けた思惑など各国の金融政策の動向に加え米中の通商政策等の不透明要因が、今後も相場の波乱要因になると考えます。また、株式市場への影響が一時期より低下したものの、新型コロナウイルスやウクライナ情勢の動向も留意が必要と考えています。一方で、中長期の成長シナリオが不変な銘柄に関しては、マクロ環境の変調による下落は購入機会を探る局面であるとも考えています。引き続き各国の金融政策や通商政策、地政学リスクなどの外部要因による相場変動には柔軟に対応していく方針です。

また、コーポレートガバナンス（企業統治）強化の動きが広がっていることから、企業価値の上昇に向けた取り組みが順調に進捗している企業の調査発掘に努めて投資実行につなげていき、企業業績の動向（販売動向、収益性）に注視し適切な投資を行う方針です。さらに経営戦略においては、コーポレートガバナンス・コード（企業統治指針）に加え、ESG（環境・社会・企業統治）やSDGs（持続可能な開発目標）に対する機運が高まる中、環境問題解決等を通じ国際的な競争力を高め収益性を改善するなど、企業価値向上の取り組みを強化する企業が増加しています。

投資家と企業の対話により関係性が従来よりも強まっていることから、今後は経営戦略の巧拙により、中長期的に企業間の業績格差が一段と広がると想定しています。引き続き、当ファンドが予想する業績と株式市場における認識格差に着目し、短期的に大きく下落する局面においては好機ととらえて買い入れを行う方針です。

<第2エンジン>

債券市場を取り巻く外部環境やマクロ環境見通しに変化が生じた場合、機動的にポジションを構築することにより収益の積み上げを図ることも検討します。

<第3エンジン>

株式市場を取り巻く外部環境やマクロ環境見通しの変化に応じて、株式組入比率を機動的にコントロールします。

当ファンドは、以上のような方針に基づき、引き続き運用成績の向上をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ 上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
TOPIX 先物 0512月 買	円	14.9%
三井住友フィナンシャルグループ	円	4.0
トヨタ自動車	円	3.9
ソニーグループ	円	3.4
デンソー	円	2.6
三菱商事	円	2.5
三井住友トラスト・ホールディングス	円	2.5
キーエンス	円	2.3
セコム	円	2.2
SMC	円	2.2
組入銘柄数		54

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

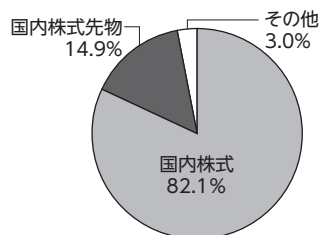
(注2) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

■ 純資産等

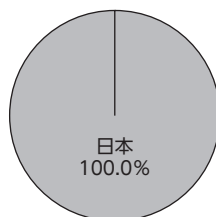
項目	第23期末 2023年9月25日
純資産総額	949,598,312円
受益権総口数	1,130,269,120口
1万口当たり基準価額	8,402円

(注) 当期間中における追加設定元本額は1,225,990円、同解約元本額は66,804,710円です。

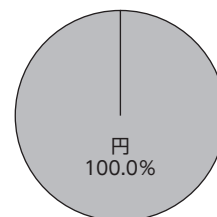
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、2023年9月25日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	参考 指数	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金							
	円	円	%	円		%	%	%	%	%	百万円
19期(2019年9月25日)	6,739	0	△ 9.2	6,739	11,255	△11.1	81.0	16.2	-	-	987
20期(2020年9月25日)	6,738	0	△ 0.0	6,738	11,353	0.9	82.6	△ 3.5	-	-	919
21期(2021年9月27日)	8,274	0	22.8	8,274	14,504	27.8	84.2	12.1	-	-	1,025
22期(2022年9月26日)	6,908	0	△16.5	6,908	12,952	△10.7	81.0	8.9	-	-	826
23期(2023年9月25日)	8,402	0	21.6	8,402	16,573	28.0	82.1	14.9	-	-	949

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率
	円	%						
(期首)2022年9月26日	6,908	-	12,952	-	81.0	8.9	-	-
9月末	6,896	△ 0.2	12,755	△ 1.5	80.3	8.9	-	-
10月末	7,236	4.7	13,404	3.5	81.4	13.4	-	-
11月末	7,366	6.6	13,794	6.5	81.8	13.7	-	-
12月末	6,987	1.1	13,142	1.5	81.9	9.2	-	-
2023年1月末	7,313	5.9	13,723	6.0	82.7	13.8	-	-
2月末	7,262	5.1	13,848	6.9	82.0	9.3	-	-
3月末	7,311	5.8	13,919	7.5	81.5	14.1	-	-
4月末	7,507	8.7	14,294	10.4	82.3	14.1	-	-
5月末	7,731	11.9	14,802	14.3	82.0	14.2	-	-
6月末	8,235	19.2	15,899	22.8	82.3	14.6	-	-
7月末	8,299	20.1	16,135	24.6	82.2	14.7	-	-
8月末	8,262	19.6	16,201	25.1	82.5	14.9	-	-
(期末)2023年9月25日	8,402	21.6	16,573	28.0	82.1	14.9	-	-

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2022年9月27日～2023年9月25日

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		123	244,464	79	276,165
		(116)			

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
	587	551	—	—

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	520,630千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	720,413千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.72

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2022年9月27日～2023年9月25日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
りそなホールディングス	25	18,370	734	富士通	1	17,748	17,748
第一生命ホールディングス	6	18,350	3,058	ウエルシアホールディングス	5	14,882	2,807
良品計画	9	16,924	1,781	ブリヂストン	3	14,502	4,834
日本製鉄	5	16,278	2,959	SOMP Oホールディングス	2	13,907	6,321
イオン	6	15,909	2,651	シスメックス	1	13,900	9,266
京セラ	2	15,825	7,535	日本電信電話	3	13,712	3,917
ヤクルト本社	1	13,473	7,925	野村総合研究所	4	12,330	3,082
IHI	4	13,360	3,340	エムスリー	3	11,791	3,573
ライフコーポレーション	5	13,309	2,661	キッコーマン	1	11,693	7,308
湖北工業	2	13,064	5,680	ヤクルト本社	1	11,279	9,399

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

利害関係人との取引状況等

2022年9月27日～2023年9月25日

当期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2023年9月25日現在

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末		銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千円	
建設業(1.6%)					富士通ゼネラル	3	3	9,814	
ライト工業	7	6	12,523		ソニーグループ	2	2	32,214	
食料品(2.1%)					キーエンス	0.400	0.400	22,172	
ヤクルト本社	1	2	16,288		シスメックス	1	-	-	
キッコーマン	1	-	-		ローム	0.800	0.800	9,296	
繊維製品(-)					京セラ	-	2	16,163	
東レ	10	-	-		輸送用機器(7.9%)				
化学(8.3%)					デンソー	2	2	24,516	
日産化学	1	1	9,098		トヨタ自動車	18	13	37,280	
信越化学工業	0.600	1	6,784		精密機器(2.9%)				
富士フイルムホールディングス	2	2	17,818		島津製作所	2	1	4,079	
ファンケル	3	3	8,165		H O Y A	1	1	18,504	
デクセリアルズ	-	3	12,358		その他製品(3.0%)				
日東電工	1	1	10,180		任天堂	0.300	3	18,672	
医薬品(3.0%)					コクヨ	-	2	4,721	
日本新薬	1	1	6,418		陸運業(2.0%)				
エーザイ	0.500	2	17,290		東日本旅客鉄道	2	1	15,732	
石油・石炭製品(2.0%)					情報・通信業(8.2%)				
ENEOSホールディングス	15	25	15,392		T I S	3	3	11,865	
ゴム製品(-)					ラクス	-	3	7,586	
ブリヂストン	3	-	-		野村総合研究所	4	-	-	
鉄鋼(2.6%)					メルカリ	2	2	7,900	
日本製鉄	-	5	20,443		J M D C	1	0.800	4,386	
非鉄金属(-)					Zホールディングス	-	25	10,430	
住友金属鉱山	2	-	-		ネットワンシステムズ	-	0.500	1,389	
機械(6.2%)					日本電信電話	8	112	20,418	
S M C	0.300	0.300	20,517		卸売業(4.1%)				
小松製作所	2	4	17,172		アズワン	0.400	-	-	
ダイキン工業	0.600	0.300	7,293		三菱商事	4	3	23,763	
マキタ	0.800	-	-		ミスミグループ本社	3	3	8,489	
I H I	-	1	3,174		小売業(8.7%)				
電気機器(13.3%)					J. フロント リテイリング	6	6	9,504	
湖北工業	-	2	13,777		ウエルシアホールディングス	5	-	-	
富士通	1	-	-		良品計画	-	9	18,349	

ニッセイ日本ストラテジックオープン

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ライフコーポレーション	－	3	12,160
イオン	－	6	17,841
ニトリホールディングス	0.400	0.600	10,248
銀行業(9.8%)			
りそなホールディングス	－	18	15,352
三井住友トラスト・ホールディングス	4	4	23,420
三井住友フィナンシャルグループ	6	5	37,730
保険業(4.7%)			
SOMPOホールディングス	2	－	－
第一生命ホールディングス	－	6	18,072
T&Dホールディングス	7	7	18,847
その他金融業(2.5%)			
オリックス	6	6	19,679
不動産業(－)			
住友不動産	3	－	－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
サービス業(6.9%)			
エムスリー	3	－	－
オリエンタルランド	0.700	3	17,573
リクルートホールディングス	3	2	9,634
アンビスホールディングス	1	－	－
東京都競馬	－	1	6,172
セコム	2	2	20,760
合計	株数・金額	171	333 779,429
	銘柄数<比率>	52	53 <82.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内		百万円	百万円
	TOPIX	141	－

(注) 単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2023年9月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	779,429	81.2
コール・ローン等、その他	180,347	18.8
投資信託財産総額	959,776	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年9月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	959,476,995円
コール・ローン等	173,344,495
株式(評価額)	779,429,800
未収入金	656,700
未収配当金	586,000
差入委託証拠金	5,460,000
(B) 負債	9,878,683
未払解約金	1,300,651
未払信託報酬	8,527,788
その他未払費用	50,244
(C) 純資産総額(A-B)	949,598,312
元本	1,130,269,120
次期繰越損益金	△ 180,670,808
(D) 受益権総口数	1,130,269,120口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,402円

- (注1) 期首元本額 1,195,847,840円
 期中追加設定元本額 1,225,990円
 期中一部解約元本額 66,804,710円
- (注2) 元本の欠損
 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は180,670,808円です。

損益の状況

当期 (2022年9月27日~2023年9月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	15,583,085円
受取配当金	15,673,736
受取利息	4,033
その他収益	147
支払収益	△ 94,831
(B) 有価証券売買損益	138,077,468
売買益	164,035,531
売買損	△ 25,958,063
(C) 先物取引等損益	31,156,850
取引益	32,517,490
取引損	△ 1,360,640
(D) 信託報酬等	△ 16,135,670
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	168,681,733
(F) 前期繰越損益金	△ 304,995,413
(分配準備積立金)	(92,555,483)
(繰越欠損金)	(△ 397,550,896)
(G) 追加信託差損益金*	△ 44,357,128
(配当等相当額)	(818,887)
(売買損益相当額)	(△ 45,176,015)
(H) 合計(E+F+G)	△ 180,670,808
次期繰越損益金(H)	△ 180,670,808
追加信託差損益金	△ 44,357,128
(配当等相当額)	(818,887)
(売買損益相当額)	(△ 45,176,015)
分配準備積立金	106,778,331
繰越欠損金	△ 243,092,011

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (D)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (F)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (G)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	14,222,848円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	818,887円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	92,555,483円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	107,597,218円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	951.96円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／資産複合
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	主に国内の上場株式、国内の公社債、有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主 要 運 用 対 象	国内の上場株式、国内の公社債、有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引
運 用 方 法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の利子・配当収入および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。